

Deloitte Global CFO Signals 総評

2018Q4

Uncertainty returns with a vengeance

世界各国・地域の CFO のセンチメントはさらに低下した。米中通商問題や英国 EU 離脱に加え、景気サイクルの転換も近いことが認識され始めている。今回 2018Q4 サーベイでの CFO の大きな懸念事項は、米中貿易摩擦、英国の「合意なき」EU 離脱、及び今後の景気減速懸念といえる。英国議会は 2 月 15 日に EU 離脱案を大差で否決した。離脱案の修正につき EU 側は協議を拒否するスタンスである。米中通商交渉においては、12 月の米中首脳会談において追加制裁関税についての 90 日間の休戦が合意されたが、2 月初の休戦期限までの合意如何はサーベイ時点では不透明である。米国ではトランプ大統領の減税効果が 2019 年には剥落、ねじれ議会による追加的経済政策への期待も低下している。

英国では CFO の 78%が、「英国の EU 離脱が長期的なビジネス環境の悪化につながる」と回答、また収益予想は 2016 年 (EU 離脱を問うた英国国民投票の時期) 以来の低水準に低下した。また、58%が現状の不確実性の水準は「高い」または「極めて高い」と回答した (これも 2016 年以來の低水準)。更に CFO は資金調達コストが上昇していることにも言及している。英国の EU 離脱は CFO の最大の懸念事項となっているうえに、全体的なビジネス環境の悪化の予兆は既に現れているようだ。

米国では、これまでの堅調な経済成長にもかかわらず今後の見通しについての楽観度合が低下した。自社の財政見通しに係るネット楽観回答は+3%と、前回の+36%から 2 四半期連続かつ大幅に低下した。経済見通しについても 2019 年の経済環境改善を見る回答は 27%に過ぎない一方、CFO の 55%が「2020 年末までに米国が景気後退に入る」と予想している。米中通商交渉に係る不確実性も CFO の懸念で、米中通商交渉が自社にとって好結果をもたらすとの回答は 8%に過ぎない。これまで他国・地域に比べて楽観度合が高かった米国も、景気サイクルやトランプ政権の政策出尽くし感やねじれ議会が新たな悲観要因になっているといえる。

日本においても、自社の財政環境見通しへの悲観回答が増加したほか、収益・利益見通しは悪化、また不確実性が大幅に高まったとの結果になった。

3 月 29 日の離脱期限を前に英国の「合意なき」EU 離脱は現実味を帯びていると言わざるを得ない。トランプ大統領は中間選挙で議会下院での共和党多数を失って以来、外交・通商において先鋭化し、最近ではロシアとの INF (中距離核戦力全廃条約) 離脱やベネズエラ反体制政権支持など、東西冷戦の再来ともいえる動きがみられる。世界経済成長ペースは 2019 年に減速がさらに明らかになると考えられる。次回 2019Q1 サーベイの時期には英国 EU 離脱期限、米中制裁関税休戦期限が終了している。今後の CFO センチメントはかかるイベントにも左右されるのみならず、基調としての景気減速がセンチメントの更なる低下の要因であり続けるだろう。